

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第90期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 三菱製鋼株式会社

**【英訳名】** Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 大野 信道

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区晴海三丁目2番22号

**【電話番号】** 03(3536)3111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 福井 淳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区晴海三丁目2番22号

**【電話番号】** 03(3536)3135

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 福井 淳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

本書面中、「第4 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第1 四半期 連結累計期間	第90期 第1 四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	29,415	26,196	106,155
経常利益	(百万円)	1,283	1,533	3,721
四半期(当期)純利益	(百万円)	629	1,318	1,072
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	172	2,145	2,586
純資産額	(百万円)	55,898	60,399	58,540
総資産額	(百万円)	113,568	112,588	112,591
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	4.09	8.56	6.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	43.8	48.5	46.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、ばね事業セグメントにおいて、平成25年4月1日付けで連結子会社であるMSM CANADA INC.とMSM (N) CANADA INC.を消滅会社とし、新設会社である結合後企業MSSC CANADA INC.に全資産・負債を継承する新設合併を行いました。またMSM (N) US INC.とMSSC USを消滅会社とし、MSM US INC.を存続会社とする吸収合併を行い、MSM US INC.は同日をもってMSSC US INC.に商号変更を行いました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

#### (1) 技術導入

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	ESCO CORPORATION	アメリカ合衆国	土木、建設機械用耐摩耗部品の製造に関する技術提携	昭和39年 6月24日	平成30年 6月30日

(注)上記契約については、平成25年7月1日から平成30年6月30日までの更新を行いました。

#### (2) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	STUMPP, SCHUELE & SOMAPPA SPRINGS PVT.LTD.	インド	熱間成形巻ばね及び中実スタビライザの製造技術に関する技術提携	平成15年 10月9日	平成25年 10月31日

(注)上記契約については、平成25年7月1日から平成25年10月31日までの更新を行いました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月～平成25年6月）における当社グループを取りまく経営環境は、主要な需要先である自動車業界の国内市場において、前年終了したエコカー補助金の終了に伴う反動減が続いており、また、建設機械業界は在庫調整がほぼ終了したものの依然として厳しい状況が続いております。一方、北米の自動車市場は堅調に推移しております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、特殊鋼鋼材事業と素形材事業の売上減により、前年同期比 10.9%、32億1千8百万円減収の261億9千6百万円となりました。経常利益は、ばね事業で北米子会社の大幅な収益改善等により、前年同期比19.5%、2億5千万円増益の15億3千3百万円となりました。また、当第1四半期純利益は、前年同期比109.4%、6億8千8百万円増益の13億1千8百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [特殊鋼鋼材事業]

売上高は、主要顧客である建設機械向けの在庫調整はほぼ終了し、需要回復の兆しは見えてきたものの依然として厳しい状況が続いており、前年同期比 18.5%、24億8千4百万円減収の109億6千7百万円となりました。経常利益は、コストダウンに努めたものの、売上減及び価格の下落により、前年同期比 43.7%、2億1千9百万円減益の2億8千2百万円となりました。

#### [ばね事業]

売上高は、国内自動車市場は前年終了したエコカー補助金の終了に伴う反動減が続いているものの北米需要が堅調に推移し、前年同期比2.6%、2億9千万円増収の114億2千8百万円となりました。経常利益は、北米子会社の収益改善と為替の影響により、前年同期比233.0%、7億8千1百万円増益の11億1千6百万円となりました。

#### [素形材事業]

売上高は、鉱山用建設機械部品の需要減とターボチャージャー部品の売上減及び精密鍛造品の撤退により、前年同期比 23.8%、7億1千8百万円減収の23億1百万円となりました。経常利益は、売上げの減少、円安パーツ高の進行により、前年同期比 83.7%、2億5千5百万円減益の4千9百万円となりました。

#### [機器装置事業]

売上高は、前年後半までの円高による輸出受注低迷の影響で、鉄構品・機械品とも低調に推移し、前年同期比 18.0%、4億5千8百万円減収の20億8千2百万円となりました。経常利益は、売上減等により、前年同期比 53.9%、4千2百万円減益の3千5百万円となりました。

#### [その他の事業]

流通及びサービス業等ではありますが、売上高は前年同期比 11.8%、1億4百万円減収の7億7千6百万円、経常利益は前年同期比7.4%、3百万円増益の4千6百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいの1,125億8千8百万円となりました。内訳は順調に売上げが伸びた結果売掛金が増え、また投資有価証券が所有株式の時価上昇により増加しました。一方、運転資金の増加により現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）は減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末から18億6千2百万円減少し521億8千8百万円となりました。内訳は連結子会社の買掛金が減少し、また借入金も減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ18億5千9百万円増加し603億9千9百万円となりました。内訳は利益剰余金が増加し、またその他有価証券評価差額金も増加しました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は48.5%となり、前連結会計年度末から2.0%改善しております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億2千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	10,631	21.0
ばね事業	9,465	+0.3
素形材事業	2,227	23.1
機器装置事業	2,082	18.0
合計	24,406	13.9

(注) 金額は販売価格によっております。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	10,967	18.5
ばね事業	11,428	+2.6
素形材事業	2,301	23.8
機器装置事業	2,082	18.0
その他の事業	776	11.8
調整額	(1,358)	( )
合計	26,196	10.9

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	着手年月	完了年月
三菱製鋼(株)	(東京都中央区)	全社	システムの更新	1,809	平成22年11月	平成25年6月
三菱製鋼(株)	(東京都中央区)	全社	太陽光発電設備新設	235	平成24年12月	平成25年6月
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	(北海道室蘭市)	特殊鋼鋼材	システムの更新	120	平成24年4月	平成25年5月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		156,556,683		9,924		3,605

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,518,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,507,000	153,507	
単元未満株式	普通株式 531,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,507	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式578株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,518,000	0	2,518,000	1.61
計		2,518,000	0	2,518,000	1.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,571	10,045
受取手形及び売掛金	2 21,469	2 23,192
有価証券	16,100	14,500
商品及び製品	6,362	7,013
仕掛品	3,168	3,643
原材料及び貯蔵品	2,923	2,689
その他	4,390	3,013
貸倒引当金	15	13
流動資産合計	64,969	64,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,269	10,228
機械装置及び運搬具（純額）	8,787	8,997
その他（純額）	7,817	7,750
有形固定資産合計	26,874	26,976
無形固定資産		
のれん	1,371	1,279
その他	2,069	1,975
無形固定資産合計	3,440	3,255
投資その他の資産		
投資有価証券	14,993	16,240
その他	2,352	2,071
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	17,306	18,271
固定資産合計	47,621	48,502
資産合計	112,591	112,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,163	2 14,582
短期借入金	8,104	8,105
未払法人税等	388	154
引当金	442	442
その他	2 5,390	2 4,653
流動負債合計	29,490	27,938
固定負債		
長期借入金	14,767	14,436
退職給付引当金	6,821	6,660
役員退職慰労引当金	105	75
負ののれん	139	130
その他	2,725	2,946
固定負債合計	24,559	24,250
負債合計	54,050	52,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	37,045	38,210
自己株式	1,068	1,068
株主資本合計	49,507	50,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,710	4,537
為替換算調整勘定	831	637
その他の包括利益累計額合計	2,879	3,900
少数株主持分	6,153	5,827
純資産合計	58,540	60,399
負債純資産合計	112,591	112,588

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	29,415	26,196
売上原価	25,087	22,303
売上総利益	4,327	3,892
販売費及び一般管理費	2,848	2,916
営業利益	1,479	976
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	77	100
持分法による投資利益	0	1
為替差益	-	421
負ののれん償却額	9	9
助成金収入	1	10
その他	38	127
営業外収益合計	133	679
営業外費用		
支払利息	95	85
為替差損	186	-
その他	47	37
営業外費用合計	329	122
経常利益	1,283	1,533
特別利益		
固定資産処分益	27	-
持分変動利益	-	131
特別利益合計	27	131
税金等調整前四半期純利益	1,310	1,665
法人税、住民税及び事業税	272	276
法人税等調整額	349	335
法人税等合計	621	611
少数株主損益調整前四半期純利益	689	1,053
少数株主利益又は少数株主損失( )	59	264
四半期純利益	629	1,318

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	689	1,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728	827
為替換算調整勘定	132	264
その他の包括利益合計	861	1,091
四半期包括利益	172	2,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	2,339
少数株主に係る四半期包括利益	27	193

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
当第1四半期連結会計期間において、MSM CANADA INC.とMSM (N) CANADA INC.を消滅会社とし、新設会社である結合後企業MSSC CANADA INC.に全資産・負債を継承する新設合併を行いました。またMSM (N) US INC.とMSSC USを消滅会社とし、MSM US INC.を存続会社とする吸収合併を行い、MSM US INC.は同日をもってMSSC US INC.に商号変更を行いました。詳細は、注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。	

(会計方針の変更等)

該当する事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	238百万円	285百万円

2 期末日満期手形の会計処理

当第1四半期連結会計期間末日(金融機関休業日)満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の当第1四半期連結会計期間末日満期手形が、第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	155百万円	59百万円
支払手形	200	46
設備関係支払手形 (流動負債「その他」)	10	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	704百万円	758百万円
のれん償却額	91	91
負ののれん償却額	9	9

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	462	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)	
	特殊鋼 材	鋼 材	ばね	素形材					機器装置
売上高									
外部顧客への売上高	12,452		11,137	2,951	2,518	447	29,507	92	29,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	999			67	22	433	1,523	1,523	
計	13,452		11,137	3,019	2,540	880	31,030	1,615	29,415
セグメント利益	502		335	304	77	43	1,263	19	1,283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 92百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 67百万円及び内部取引の調整額 24百万円であります。

セグメント利益の調整額19百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差3百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額51百万円、のれん及び負ののれんの償却額 82百万円及び棚卸資産未実現利益額等47百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)	
	特殊鋼 材	鋼材	ばね	素形材					機器装置
売上高									
外部顧客への売上高	10,171		11,428	2,230	2,078	431	26,340	143	26,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796			70	3	344	1,215	1,215	
計	10,967		11,428	2,301	2,082	776	27,555	1,358	26,196
セグメント利益	282		1,116	49	35	46	1,530	2	1,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 143百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 55百万円及び内部取引の調整額 88百万円であります。

セグメント利益の調整額 2百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差 61百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 36百万円、のれん及び負ののれんの償却額 82百万円及び棚卸資産未実現利益額等183百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。



(3) 企業結合の法的形式

MSM (N) US INC.とMSSC USを消滅会社、MSM US INC.を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

MSSC US INC. (当社の連結子会社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

組織の簡素化のため、MSM (N) US INC. とMSSC USを消滅会社とし、MSM US INC. を存続会社とする吸収合併を行いました。

なお、MSM US INC. は同日をもってMSSC US INC. に商号変更を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益	4円09銭	8円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	629百万円	1,318百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	629百万円	1,318百万円
普通株式の期中平均株式数	154,040,236株	154,037,911株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 福之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美久 羅和美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。